

社会福祉法人山口県共同募金会岩国市共同募金委員会助成金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、社会福祉法人山口県共同募金会岩国市共同募金委員会（以下「市委員会」という。）が規定する団体（以下「団体」という。）に助成金を交付することを目的として必要な事項を定める。

(団体の定義)

第2条 この要綱に定める団体とは以下の各号に該当するものとする。

(1) 地域団体・ボランティア団体

岩国市に活動の拠点を置き、岩国市の地域福祉推進のために定期的且つ恒常的に貢献し、活動する団体

(2) 社会福祉法人・特定非営活動利法人・更生保護法人

岩国市に活動の拠点を置き、岩国市の地域福祉推進のために定期的且つ恒常的に貢献し、2年以上の活動実績がある団体

(助成の対象とならない事業)

第3条 次の各号に該当する事業は助成の対象外とする。

(1) 宗教又は政治活動を目的とする事業

(2) 営利を目的とする事業

(3) 経理状況が極めて不良と思われる事業

(4) 相当額の繰越を有する事業（具体的理由がある場合を除く）

(5) 他機関からの補助又は助成により、市委員会の助成が不必要と認める事業

(6) 個人又は団体の利益のため活動する事業

(7) 活動の実体がない事業

(8) その他審査委員会において不相当と認めた事業

(共同募金助成金)

第4条 共同募金助成金（以下「助成金」という。）は審査委員会の決定に基づき予算の範囲内において行うものとする。ただし、助成金は次の各号に定める経費には使用できないものとする。

(1) 飲食に係る経費（食材費は除く）

(2) 人件費及び報酬に係る経費（講演会等の講師料並びに旅費交通費は除く）

(3) その他共同募金助成金交付の趣旨に合わない経費

(申請方法)

第5条 助成金を受けようとする団体は、市委員会が指定する期日までに以下の書類を提出するものとする。

(1) 共同募金助成金交付申請書（様式1）

(2) 事業の内容が分かるパンフレットや関係書類等

(3) その他会長が必要と認める書類

(審査及び決定)

第6条 前条の申請があった場合、審査委員会で申請内容を審査し決定する。

2 前条による審査の結果、交付が決定した団体には、速やかに「共同募金助成金交付決定通知書」（様式3）及び「共同募金助成金請求書」（様式4）を送付する。ただし交付が決定しなかった団体においては、岩国市共同募金委員会助成金不交付決定通知書（様式5）を送付する。

(助成金の請求)

第7条 交付決定を受けた団体は、「共同募金助成金請求書」(様式4)に必要な事項を記入の上、市委員会が指定する期日までに提出するものとする。

(実績報告)

第8条 助成を受けた団体は、市委員会が指定する期日までに以下の書類を提出するものとする。

(1) 共同募金助成金交付完了報告書(様式2)

(2) ありがとうメッセージ(別紙1)

(3) その他会長が必要と認める書類

(助成事業の変更)

第9条 事業内容に変更が生じた団体は「申請事業変更申請書」(様式6)を提出するものとする。

2 申請事業変更申請書の提出があった団体に対して、市委員会は内容を審査しその結果を「共同募金助成金交付決定通知書」(様式3)もしくは岩国市共同募金委員会助成金不交付決定通知書(様式5)により通知する。

(助成事業の中止)

第10条 助成を受けた団体はやむを得ない理由により事業が中止となった場合は、「辞退届」(様式7)を市委員会へ提出し、助成金の返還を行うものとする。

2 事業中止時点で交付申請書の事業計画に記載されている支出が発生していた場合は、市委員会へ収支報告書を提出し助成金残額の返還を行うものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は岩国市共同募金委員会(が別に定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和6年4月1日から施行する。